#### 特 許 協 力 条 約

PCT

# 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70】

REC'D	18 NOV 2004
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号 NOPCT-29	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/11943	国際出願日 (日.月.年) 18	. 09. 2003	優先日 (日.月.年) 20	0. 09. 2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> B 3	32B3/28		١.	
出願人 (氏名又は名称) 名古屋油化株元	大会社 .			
		`.		
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	きこの国際予備審査 D規定に従い送付す	幾関で作成された国際 る。	予備審査報告である	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	と含めて全部で	. 3 ~-	ジからなる。	•
3. この報告には次の附属物件も添付される x 附属書類は全部で 4		<sub>.</sub> ১	:	•
区 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(1	とされた及び/又 ○ C T 規則70. 16及び	はこの国際予備審査機 *実施細則第607号	も関が認めた訂正を含 参照)	む明細魯、請求の範
第 I 欄4. 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した		における国際出願の関	示の範囲を超えた補	正を含むものとこの
b 図子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 プルを含む。(実施細則第80	・ ように、コンピュー ) 2 号参照)	夕読み取り可能な形式	(電子媒体の による配列表又は配	P種類、数を示す)。 列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	· と含む。			•
第1欄 国際予備審查報 第1欄 優先權			,	
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 □ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如				
<ul><li>■ 第V欄 PCT35条(2 けるための文献</li><li>■ 第VI欄 ある種の引用文</li></ul>	)に規定する新規性 及び説明 献	進歩性又は産業上の	利用可能性について	の見解、それを裏付
第四欄 国際出願の不備   第四欄 国際出願に対す				
. 13c		43 F1876		
国際工法帝大の強力争・ユー	<del></del>	*24 1	#- B - =	
国際予備審査の請求費を受理した日 01.04.2004		国際予備審査報告を 2 6	作成した日 10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	<del></del>	特許庁審査官(権限	とのある職員)	4S 9156
郵便番号100-8915		川端康之	:	
東京都千代田区領が関三丁目4番3号 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本				<b> </b>

#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/11943

第1欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、
出願時の国際出願書類
x       明細書         第 3-15       ページ、出願時に提出されたもの         第 1,2       ページ*、27.09.2004       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの
東       項、出題時に提出されたもの         第       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       1-11         第       1-11         第       付けで国際予備審査機関が受理したもの         項*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの
X       図面       出願時に提出されたもの         第 1-22       図、 出願時に提出されたもの         第
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3. 🗷 補正により、下記の告類が削除された。
□ 明細書 第 ページ 項 項 □ 図面 第 □ ページ/図 □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) □ ページ/図 □ ページ/□ ページ/図 □ ページ/□ ページ/図 □ ページ/□ ペーン/□ ページ/□ ページ/□ ペーン/□ ペーン/□ ペーン/□ ペーン/□ ペーン/□ ペーン/□ ペーン/□ ペーン/□ ペーン/□ ペー
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))
明細書       第       ページ         開求の範囲       項         図面       第       ページ/図         配列表(具体的に記載すること)       □         配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)       □
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/11943

141111111111111111111111111111111111111					
第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1. 見解	.,				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲				
進步性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	Aut.			
産業上の利用可能性(IA)		<u>1-11</u> 有			
マ第 J 第 J 1 1 2 7 1 1 1 1	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5号 (実開昭49-22179号) の 2井石油化学株式会社) 1974.02.25 第12-14行、第2-5図 3 A (住友化学工業株式会社) 1977.05.14 降 7 A (住友化学工業株式会社) 1994.09.13 7226 A (加茂守) 2002.07.02 0号 (実開昭58-1534号) の 三菱瓦斯化学株式会社) 1983.01.07 6囲、第1~2頁第7行 (ファミリーなし) 6 A (エリック ダン) 1995.09.19 ングプラスチックからなるダンボールが記載されて スチックにおいて、ポリスチレン等の熱可塑性樹脂 などの目的でゴム状物を添加することは、例えば、 おいて一般的に行われているとである。			

### 明細書

エンジニアリングプラスチックダンボール

#### 技術分野

5 本発明はエンジニアリングプラスチックからなるダンボールに関するもので ある。

#### 技術背景

10

従来から、紙製ダンボールは梱包に使用するための包装材、衝撃を緩和するための緩衝材、騒音を吸収するための吸音材等の様々な目的で使用されており、数多くの種類の紙製ダンボールが提供されている。またポリプロピレン、ポリ塩化ビニル等の熱可塑性樹脂からなるプラスチックダンボールも提供されている。

紙製ダンボールは軽量であるが、曲面を有する形状等に加工することが難しく、 用途が限られる場合があり、問題となっていた。

15 また上記熱可塑性樹脂からなるプラスチックダンボールは、成形性に優れるもの の耐熱性に劣り、高温条件下で使用することが出来ず問題となっていた。

本発明の課題は、耐熱性を有し、かつ成形性も良好なダンボールを提供することにある。

## 20 発明の開示

25

本発明は、上記課題を解決するための手段として、芯材(2) と、該芯材(2) の 片面または両面に被着される被覆材(3) とからなるダンボールであって、少なくとも芯材(2) は結晶性ポリエステル、立体規則性ポリエチレン、またはポリアミド(PA)、ポリエステル(PE)、ポリアセタール(POM)、ポリカーボネート(PC)、ポリエチレンテレフタレート(PET)、ポリブチレンテレフタレート(PBT)、ポリスルフォン(PES)、ポリフェニレンエーテル(PPE)、ポリフェニレンエーテル(変性PPE)、ポリ

フェニレンスルフィド (PPS)、ポリアリレート (PAR)、ポリエーテルエーテルケトン (PEEK)、ポリアミドイミド (PAI)、ポリイミド (PI)、ポリエーテルイミド (PEI)、ポリアミノビスマレイミド、メチルペンテンコポリマー (TPX)、結晶性ポリエステルおよび立体規則性ポリスチレンからなる組から選ばれた1種または2種以上のエンジニアリングプラスチックと熱可塑性樹脂とのポリマーアロイまたはエンジニアリングプラスチックと熱可塑性樹脂とゴム状物質とのポリマーアロイを材料とするエンジニアリングプラスチックダンボール(1)を提供するものである。

エンジニアリングプラスチックダンボール(1) のエンジニアリングプラスチ 10 ックは、からなる。

また上記熱可塑性樹脂は、ポリスチレン、ポリアミド、ポリプロピレンからなる組から選ばれた1種または2種以上からなる。

本発明で使用されるゴム状物質としては、スチレン系エラストマーであること が望ましい。

15 本発明のポリマーアロイには更に相溶化剤が添加されてもよい。

本発明のエンジニアリングプラスチックダンボール(1) の芯材(2) は、波形板からなる場合、ハニカム構造体の場合、碁盤目状のハニカム構造体の場合、薄板に多数の凸部(4) を形成した成形薄板からなる場合等、種々の態様をとり得る。

またエンジニアリングプラスチックダンボール(1) の被覆材(2) は、例えば、 20 多孔質材からなる場合、耐熱性材料からなる場合があり、該耐熱性材料は炭素繊維 および/またはアラミド繊維のシートであることが望ましい。

### 図面の簡単な説明

5

第1図は、エンジニアリングプラスチックダンボールからなる吸音材料の斜視 25 図を示すものである。

第2図は、第1図に示される吸音材料のA-A断面図を示すものである。 第3図は、筒部部材の斜視図を示すものである。

#### 請求の範囲

5

10

15

25

- 1. (補正後) 芯材と、該芯材の片面または両面に被着される被覆材とからなるダンボールであって、少なくとも芯材は結晶性ポリエステル、立体規則性ポリスチレン、またはポリアミド (PA)、ポリエステル (PE)、ポリアセタール (POM)、ポリカーボネート (PC)、ポリエチレンテレフタレート (PE T)、ポリブチレンテレフタレート (PBT)、ポリスルフォン (PSF)、ポリエーテルスルフォン (PES)、ポリフェニレンエーテル (PPE)、変性ポリフェニレンエーテル (変性PPE)、ポリフェニレンスルフィド (PPS)、ポリアリレート (PAR)、ポリエーテルエーテルケトン (PEEK)、ポリアミドイミド (PAI)、ポリイミド (PI)、ポリエーテルイミド (PEI)、ポリアミノピスマレイミド、メチルペンテンコポリマー (TPX)、結晶性ポリエステルおよび立体規則性ポリスチレンからなる組から選ばれた1種または2種以上のエンジニアリングプラスチックと熱可塑性樹脂とのポリマーアロイまたはエンジニアリングプラスチックと熱可塑性樹脂とゴム状物質とのポリマーアロイを材料とすることを特徴とするエンジニアリングプラスチックグンボール
  - 2. (補正後) 該熱可塑性樹脂は、ポリスチレン、ポリアミド、ポリプロピレンからなる組から選ばれた1種または2種以上の熱可塑性樹脂である請求項1に記載のエンジニアリングプラスチックダンボール
- 20 3. (補正後) 該ゴム状物質は、スチレン系エラストマーである請求項1または請求項2 に記載のエンジニアリングプラスチックダンボール
  - 4. (補正後) 該ポリマーアロイには更に相溶化剤が添加されている請求項1~請求項3に記載のエンジニアリングプラスチックダンボール
  - 5. (補正後) 該芯材は波形板からなる請求項1~請求項4に記載のエンジニアリングプラスチックダンボール
    - 6. (補正後) 該芯材はハニカム構造体を有している請求項1~請求項4に記載の エンジニアリングプラスチックダンボール

- 7. (補正後) 該芯材は薄板に多数の凸部を形成した成形薄板からなる請求項1~ 請求項4に記載のエンジニアリングプラスチックダンボール
- 8. (補正後) 該芯材は碁盤目状のハニカム構造体である請求項1~請求項4に記載のエンジニアリングプラスチックダンボール
- 5 9. (補正後) 該被覆材は多孔質材からなる請求項1~請求項8に記載のエンジニ アリングプラスチックダンボール
  - 10. (補正後) 該被覆材は耐熱性材料からなる請求項1~請求項9に記載のエンジニアリングプラスチックダンボール
- 11. (補正後) 該耐熱性材料は炭素繊維および/またはアラミド繊維のシートで 10 ある請求項10に記載のエンジニアリングプラスチックダンボール
  - 12. (削除)